

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	23100	戸籍住民基本台帳事務費	担当課	市民保健部 市民課	内線
					2162
予算	会計	1 一般会計	政策		
	款	2 総務費	分野		
	項	3 戸籍住民基本台帳費	基本施策		
	目	1 戸籍住民基本台帳事務費	施策		
実施計画事業					
市長の約束	10	市民のための行政改革を断行します 市民のニーズにこたえられるよう、市役所窓口を平日午後7時まで延長し、土・日曜日と祝日(年末年始除く)も窓口をオープンします			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,609 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	住民に関する記録を正確かつ統一的に行うことにより、住民の利便性の増進と行政の合理化を図る。 個人に係る各種証明書の発行等をスムーズに行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	戸籍法、住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく各種届出、申請の受付及び証明書の発行 飛騨市・下呂市・白川村との3市1村による広域相互発行、秋神郵便局、奥飛騨SCにおける証明書発行 自動交付機による夜間・休日の証明書発行		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	窓口開設時間の延長 ・平日は、毎日午後7時まで ・土日祝日は、午前9時～正午まで		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 証明書等交付件数	件	目標値			
			実績値	135,051	132,846	130,000	-
	算出根拠等		達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 窓口延長による取扱件数	%	目標値				
			実績値	1,246	1,440	4,000	-
	算出根拠等		達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1人あたり(円)	(A/B)	73	74	85		
	② 受益者 市民(4月1日現在)	(B)	94,235	93,822	93,312		
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	窓口開設時間の延長 ・平日は、毎日午後7時まで ・土日祝日は、午前9時～正午まで
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	各種証明書の発行は、市民生活に欠かせない業務である。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	住民基本台帳及び戸籍届出による情報管理が、行政サービスの基礎をなしている。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	行政サービスの根幹となるべき事業であり、事務の内容等は法律で定められているものであるため、成果を評価すべき事業ではない。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	評価対象外	
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	合併前から継続している事業について、利用頻度等を考慮し、機器更新時等に内容を精査している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	C	利用頻度等を考慮し、事業内容の精査が必要である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	C	費用対効果の検証が必要
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	6.0 / 14.0	100点換算	43 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	平成21年に住民基本台帳法及び外国人登録法が改正され、平成24年7月より在留外国人についても、住民基本台帳を作成することとなった。平成23年度から平成24年度にかけて、法改正に伴う住民情報システムを始めとする各種システム等の改修が必要となっている。(システム改修にかかる経費は、情報化推進費に計上)				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・コンビニにおける諸証明書交付サービスの利用に向けた検討を行うとともに、窓口延長・自動交付機等の様々な業務体制について、より効率的な体制の構築について検討する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	7,922	9,745	1,823	8,717	8,717
国庫支出金	187	125	△ 62	134	134
県支出金	106	109	3	113	113
起債					
その他	101	101	0	101	101
一般財源	7,528	9,410	1,882	8,369	8,369

予算要求の概要	各種証明書の発行、戸籍・住民異動に係る事務経費
要求額増減理由	広域相互発行FAXの更新に係る経費の増
事業実施の課題	窓口延長については、実施時間、取扱業務、職員体制など、費用対効果を含め検証が必要

財務部査定の考え方	積算内容を精査 広域相互発行FAXの更新に係る経費の増
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	23110	旅券発給事務費		担当課	市民保健部 市民課	内線	2162
予算	会計	1	一般会計	政策			
	款	2	総務費	分野			
	項	3	戸籍住民基本台帳費	基本施策			
	目	1	戸籍住民基本台帳事務費	施策			
実施計画事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,609 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	旅券の申請受付及び交付事務をスムーズに行う		
概要	事業の実施手法(手段)	県からの権限移譲を受け、一般旅券の申請受付、交付の実施 平成23年10月1日より開始		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 新規申請受付件数			件	目標値			
			実績値			1,200		
算出根拠等				達成率(%)			#DIV/0!	-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
算出根拠等				達成率(%)				-
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			%	目標値				
算出根拠等				達成率(%)				-
コスト面	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値				
算出根拠等				達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)					2,060		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					2,060		
コスト指標	指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			(A/B)				1,717	
	①	受益者	申請者数	(B)			1,200	
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	事務の内容等は法律で定められているものであるため、成果を評価すべき事業ではない。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		0.0 / 0.0	100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	2,060	2,493	433	2,500	2,500
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	2,060	2,493	433	2,500	2,500
起債					
その他					
一般財源					

予算要求の概要	旅券発給に係る事務経費
要求額増減理由	受付事務臨時職員賃金の増(平成23年度は10月からの6ヶ月間)備品整備の完了に伴う減
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	要求どおり
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31600	後期高齢者医療費		担当課	市民保健部 市民課		内線	2152
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉	
	項	1	社会福祉費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	6	後期高齢者医療費		施策	1	社会保障制度の安定	
実施計画事業	後期高齢者医療事業							
市長の約束	-							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	75歳以上の市民(65歳以上75歳未満の一部含む)	受益者数	13,323 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、安定的な運営を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	後期高齢者医療制度への公費負担金を支払うもの。市の負担割合…医療費全体から受診者の自己負担分を除いた金額を県内市町村で按分		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	平成20年度の制度開始以来、被保険者数・医療費ともに上昇を続けている。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績				
			H21	H22	H23見込	H24計画	
① 後期高齢者医療費	目標値	千円					
	実績値		625,802	662,209	703,120	-	
	算出根拠等		達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
	達成率(%)						
②	目標値						
	実績値					-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	達成率(%)						
①	目標値						
	実績値					-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	達成率(%)						
②	目標値						
	実績値					-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	達成率(%)						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)	(A)	625,802	662,209	682,641		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		625,802	662,209	682,641		
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円)	(A/B)	48,944	50,423	51,238		
	受益者	被保険者数(4/1時点)	(B)	12,786	13,133	13,323	13,591
	②						
	算出根拠等						

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外	75歳以上【一部65歳以上75歳未満含む】全員
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	高齢者の医療の確保に関する法律により実施
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外	岐阜県後期高齢者医療広域連合への定率負担金支払いのための
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	岐阜県後期高齢者医療広域連合への定率負担金支払いのための
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	岐阜県後期高齢者医療広域連合への定率負担金支払いのための
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外	岐阜県後期高齢者医療広域連合への定率負担金支払いのための
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外	岐阜県後期高齢者医療広域連合への定率負担金支払いのための
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計	0.0 / 0.0		100点換算	#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施				

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	682,641	703,120	20,479	706,000	706,000
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	682,641	703,120	20,479	706,000	706,000

予算要求の概要	後期高齢者医療制度への公費負担金 岐阜県後期高齢者医療広域連合の予算が未確定であるため、概算で要求
要求額増減理由	医療費の増加見込みによる増
事業実施の課題	高齢者の増加に伴う医療費の増

財務部査定の考え方	岐阜県後期高齢者医療広域連合通知額による
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	34100	基礎年金事務費		担当課	市民保健部 市民課		内線	2152
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3	民生費		分野	1	地域福祉	
	項	4	年金事務費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	1	年金事務費		施策	1	社会保障制度の安定	
実施計画事業	国民年金事業							
市長の約束	-							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	国民年金加入者	受益者数	12,651 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	住民に身近な窓口である市町村において国民年金の各種手続きを受付ることで、制度の円滑な運用が図られる(国民年金法第6条に基づく法定受託事務)。		
概要	事業の実施手法(手段)	国民年金(障害年金、付加年金を含む)にかかる各種申請書等の受付(資格異動、新規取得、保険料免除、口座振替依頼、未支給年金請求など)		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	住民異動届や国民健康保険等の手続きとあわせて年金の届出ができることで、加入者の利便性が図られている。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画				
				目標値	実績値						
① 資格異動届受付件数	算出根拠等	件	目標値								
			実績値	5,415	5,478	6,200	-				
算出根拠等			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画				
				目標値	実績値						
② 保険料免除受付件数	算出根拠等	件	目標値								
			実績値	2,374	2,102	2,300	-				
算出根拠等			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-				
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画				
				目標値	実績値						
①	算出根拠等		目標値								
			実績値				-				
算出根拠等			達成率(%)				-				
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画				
				目標値	実績値						
②	算出根拠等		目標値								
			実績値				-				
算出根拠等			達成率(%)				-				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額				
	歳出(千円)(A)			1,286	1,499	1,825	1,800				
	受益者負担(使用料・負担金等)										
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,286	1,499	1,825	1,800				
コスト面	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	一般財源				
							① 受益者1件あたり(円)(A/B)	97	115	145	162
							② 受益者 被保険者数(4/1時点)(B)	13,364	13,137	12,651	12,275
							算出根拠等				

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			C(0)
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	評価対象外		
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	評価対象外		
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	評価対象外		
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外		
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	評価対象外		
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外		
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外		
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	評価対象外		
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	評価対象外		
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		0.0 / 0.0	100点換算		#### / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	継続				

総合評価(二次評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	1,825	1,981	156	1,800	1,800
国庫支出金	1,825	1,981	156	1,800	1,800
県支出金					
起債					
その他					
一般財源					

予算要求の概要	国民年金法定受託事務に係る事務経費
要求額増減理由	届出件数増加による繁忙期臨時職員賃金の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	41600	火葬場管理費		担当課	市民保健部 市民課		内線	2162
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生	
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する	
	目	6	火葬場費		施策	4	公衆衛生の向上	
実施計画事業	火葬場施設維持修繕・改修事業、火葬場管理事業							
市長の約束	4	個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます 火葬場の建設については、検討機関を設置し新しい議論を始めます。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	人体及び産汚物、動物などの火葬に際し、市民の方に満足して施設を利用してもらえるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	人体及び産汚物、動物などの火葬業務 市営火葬場(高山、久々野、荘川)は指定管理制度を導入 国府・上宝地域については、飛騨市へ委託		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	老朽化した火葬場の新築を含めた改修計画を策定するとともに、市全体の火葬場建設計画及び新火葬場の建設に向けて検討を開始		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 火葬件数(人体・市内)	算出根拠等	件	目標値				
			実績値	866	970	1,000	-
			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
② 火葬件数(人体・市外)	算出根拠等	件	目標値				
			実績値	113	127	140	-
			達成率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
						歳出(千円)	(A)
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	2,225	1,921	2,050	2,000		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
コスト指標	一般財源	37,684	35,086	37,250	36,000		
	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
①	受益者1件あたり(円)	(A/B)	40,765	33,735	34,474	31,667	
	受益者 火葬許可件数	(B)	979	1,097	1,140	1,200	
②							
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			C(0)
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	施設の修繕・改修を適切に実施することにより、人生最後の時をより快適に過ごすことができるようにする。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	市長と語る会などでも、新火葬場建設に向けての要望が出されている。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	誰もが、必ず使用する施設である。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	施設の老朽化に対応するための修繕・改修を計画的に実施している。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	庁内検討組織による新火葬場建設に向けての検討を開始	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	老朽化した施設の今後の整備方針を策定中である。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	指定管理事業者は、コスト削減に向け、改善・工夫に取り組んでいる。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	施設の老朽化に伴う修繕費用はかさんでいるが、経常経費についてはコスト削減に取り組んでいる。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	施設の老朽化に伴う修繕費用はかさんでいるが、経常経費についてはコスト削減に取り組んでいる。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		15.0 / 20.0	100点換算		75 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	市内3ヶ所、飛騨市への委託2ヶ所により、火葬業務を実施する。 新火葬場の建設に向け、先進地視察や検討会議等を実施する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	平成23年度末をもって飛騨市事務委託(松ヶ丘公園斎場)の期間が満了することから、その後の方針(更新期間、費用負担等)を定める必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	39,300	45,728	6,428	41,650	41,650
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	2,050	2,078	28	2,000	2,000
一般財源	37,250	43,650	6,400	39,650	39,650

予算要求の概要	・市営火葬場の運営 ・飛騨市への火葬業務委託 ・新火葬場建設に向けた準備
要求額増減理由	・久々野火葬場修繕工事費の増 ・新火葬場建設準備に係る経費の増
事業実施の課題	・既存施設の適正な運営管理 ・新火葬場建設候補地決定に向けての準備

財務部査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり